

# 神戸市内企業の米国関税に関する影響調査

## 調査結果

### 1. 調査概要

※本調査は、神戸市から信用調査会社である株式会社東京商エリサーチに対して本調査に関する業務を委託して実施したものである。

- **調査目的** 米国関税による市内事業者への影響の有無とその内容、また関税に対する対応、支援策のニーズ等を明らかにする。
- **調査対象** 神戸市に本社をおく製造業（主業または従業）2,000 社  
※株式会社東京商エリサーチの企業情報データベースから抽出
- **調査方法** 郵送による依頼文配付・Web 経由での回収  
※調査対象全件に対して、電話による回答督促を実施した
- **調査期間** 令和 7 年 7 月 25 日～8 月 8 日
- **回答結果** 531 件（回収率 26.6%）
- **ヒアリング**  
米国関税の影響やその背景をより具体的に把握するために、調査の回答内容をもとにヒアリングを実施した。  
調査に回答した企業を対象に、業種の偏りが無いよう、製造業の全 15 業種について 1 業種あたり 4 件、計 60 件のサンプル数確保を目標とし、計 71 件の回答を得た。

### 2. 回答者属性

#### 【業種】

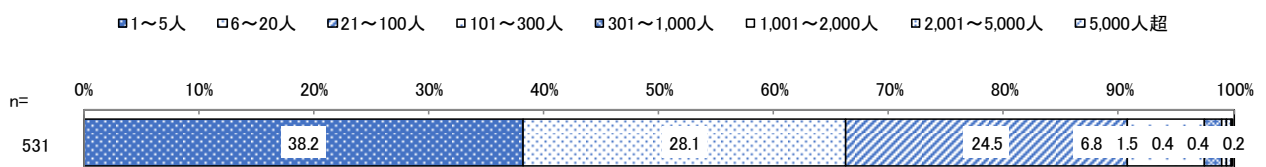
「その他製造業」が 23.2%で最も高く、次いで「鉄鋼業、非鉄金属、金属製品」が 15.1%、「食料品、飲料・たばこ・飼料」が 13.6%であった。

(上段:件数、下段:%)

| 全 体   | 食料品、飲料・たばこ・飼料 | 繊維工業 | 木材・木製品、家具・装備品、パルプ・紙・紙加工品 | 印刷・同関連品 | 化学工業 | 石油製品・石炭製品、プラスチック製品 | ゴム製品 | なめし革・同製品・毛皮 | 窯業・土石製品 | 鉄鋼業、非鉄金属、金属製品 | はん用機械器具 | 生産用機械器具、業務用機械器具 | 電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具 | 輸送用機械器具 | その他製造業 |
|-------|---------------|------|--------------------------|---------|------|--------------------|------|-------------|---------|---------------|---------|-----------------|--------------------------------|---------|--------|
| 531   | 72            | 18   | 18                       | 23      | 22   | 19                 | 25   | 11          | 9       | 80            | 9       | 40              | 40                             | 22      | 123    |
| 100.0 | 13.6          | 3.4  | 3.4                      | 4.3     | 4.1  | 3.6                | 4.7  | 2.1         | 1.7     | 15.1          | 1.7     | 7.5             | 7.5                            | 4.1     | 23.2   |

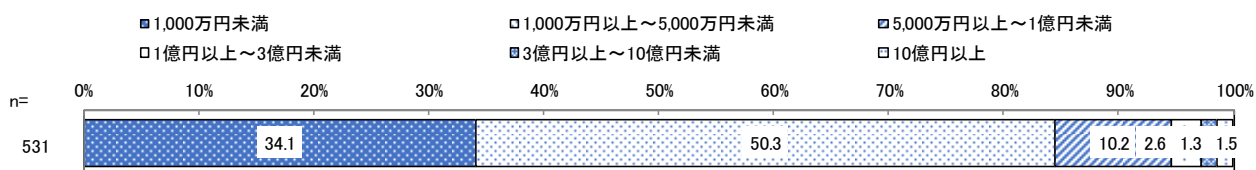
#### 【従業員数（常時使用する者）】

「1～5 人」が 38.2%で最も高く、次いで「6～20 人」が 28.1%、「21～100 人」が 24.5%であった。



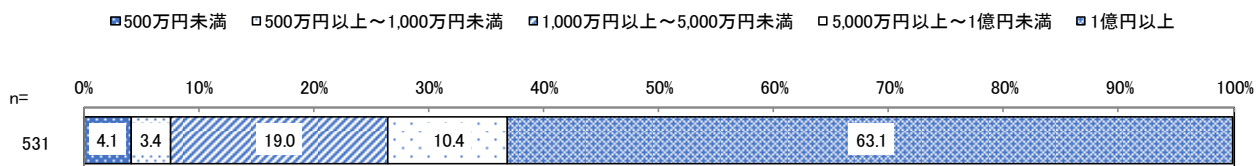
## 【資本金】

「1,000 万円以上～5,000 万円未満」が 50.3%で最も高く、次いで「1,000 万円未満」が 34.1%、「5,000 万円以上～1 億円未満」が 10.2%であった。



## 【売上高(直近1年間)】

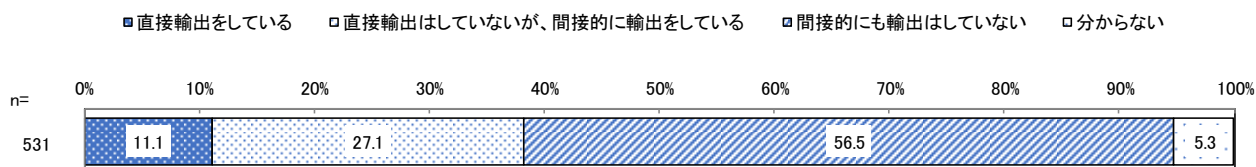
「1 億円以上」が 63.1%で最も高く、次いで「1,000 万円以上～5,000 万円未満」が 19.0%、「5,000 万円以上～1 億円未満」が 10.4%であった。



## 3. 主な調査結果

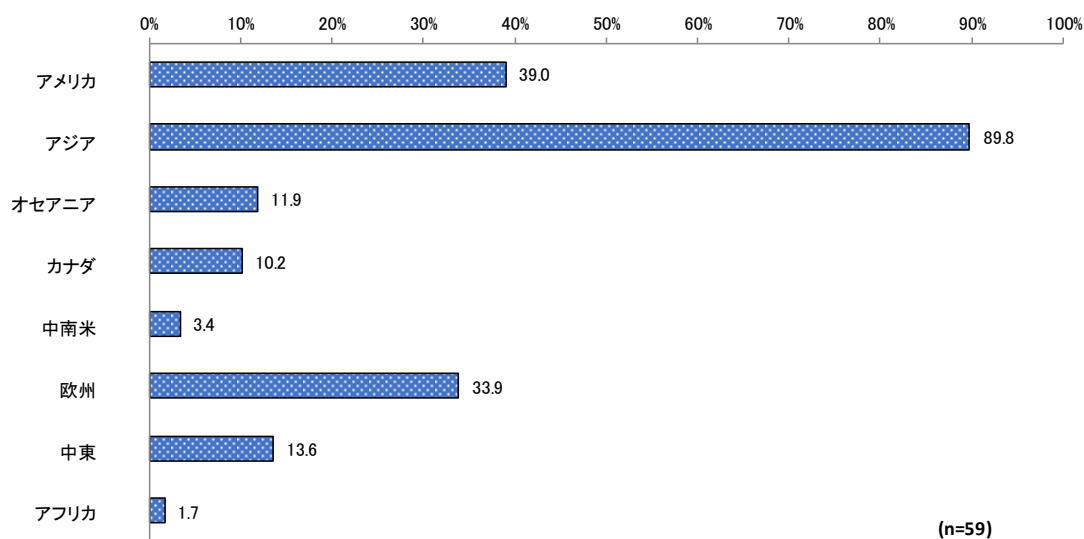
### (1) 輸出の状況

「間接的にも輸出はしていない」が 56.5%で最も高く、次いで「直接輸出はしていないが、間接的に輸出をしている」が 27.1%、「直接輸出をしている」が 11.1%であった。



## (2) 主要な輸出先(直接輸出している企業のみ回答・複数回答)

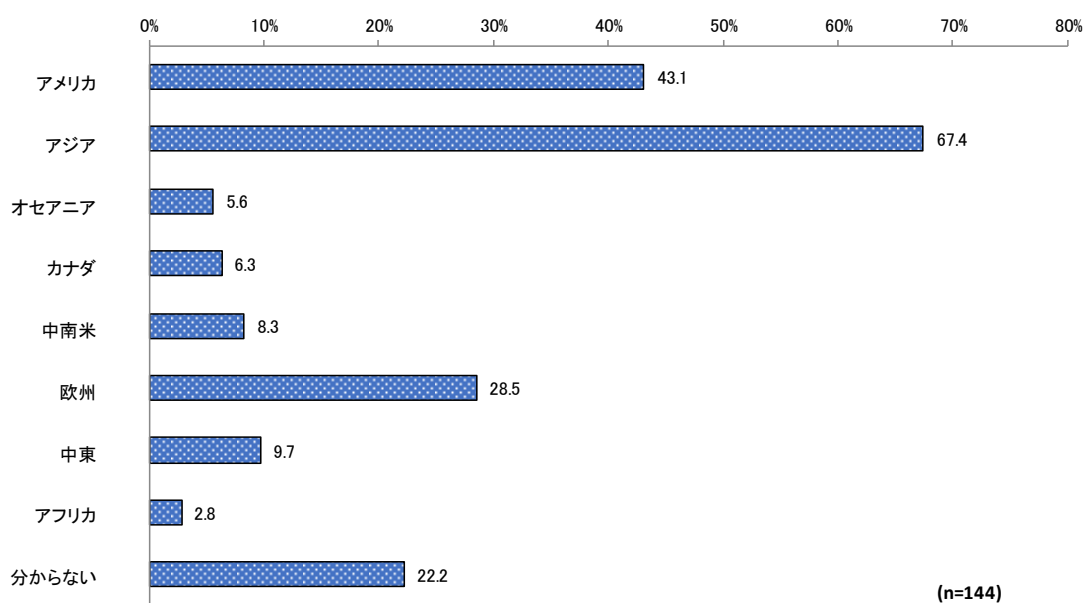
「アジア」が最も高く、次いで「アメリカ」、「欧州」の順番であった。「アメリカ」の割合は39.0%であった。



## (3) 自社の製品が使われている最終財の主要な輸出先

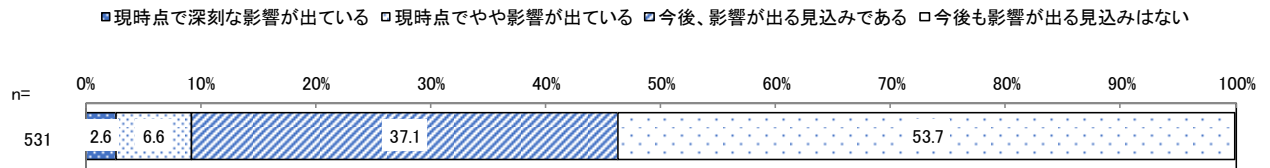
(間接輸出している企業のみ回答・複数回答)

「アジア」が最も高く、次いで「アメリカ」、「欧州」の順番であった。「アメリカ」の割合は43.1%であった。



#### (4) 米国追加関税による売上げ・利益率への影響

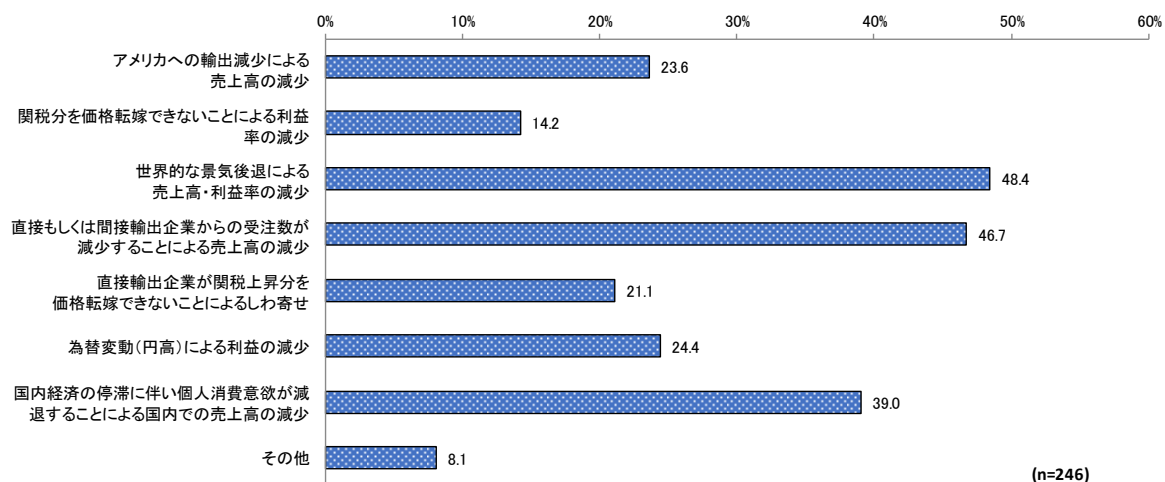
「今後も影響が出る見込みはない」が53.7%で最も高く、次いで「今後、影響が出る見込みである」が37.1%、「現時点でやや影響が出ている」が6.6%であった。



#### (5) 具体的な影響

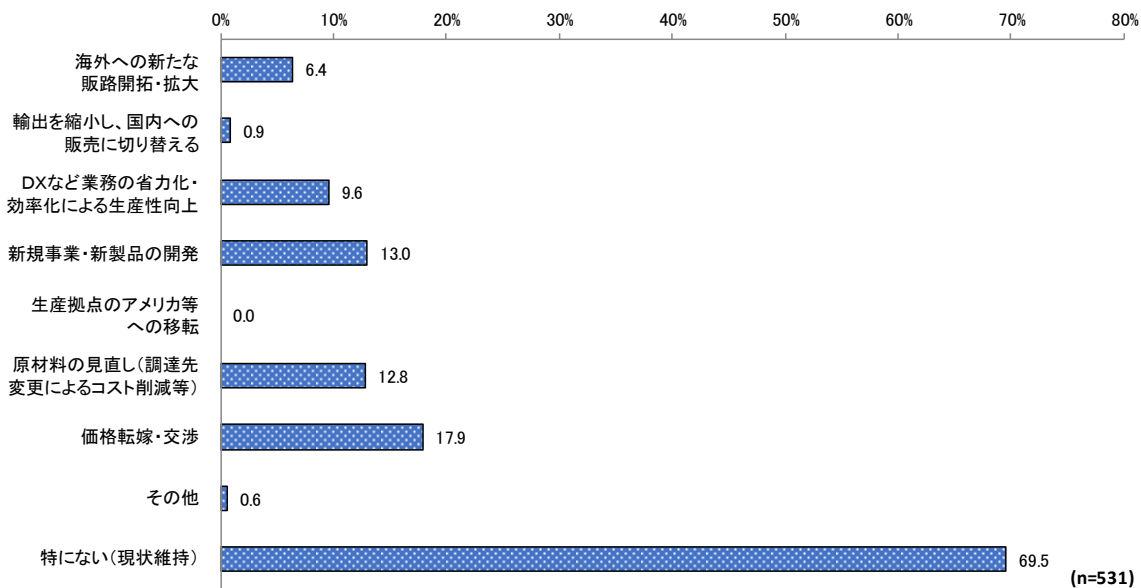
(前問で「現時点で深刻な影響が出ている」「現時点でやや影響が出ている」「今後影響が出る見込みである」と回答した企業のみ回答・複数回答)

「世界的な景気後退による売上高・利益率の減少」が48.4%で最も高く、次いで「直接もしくは間接輸出企業からの受注数が減少することによる売上高の減少」が46.7%、「国内経済の停滞に伴い個人消費意欲が減退することによる国内での売上高の減少」が39.0%であった。



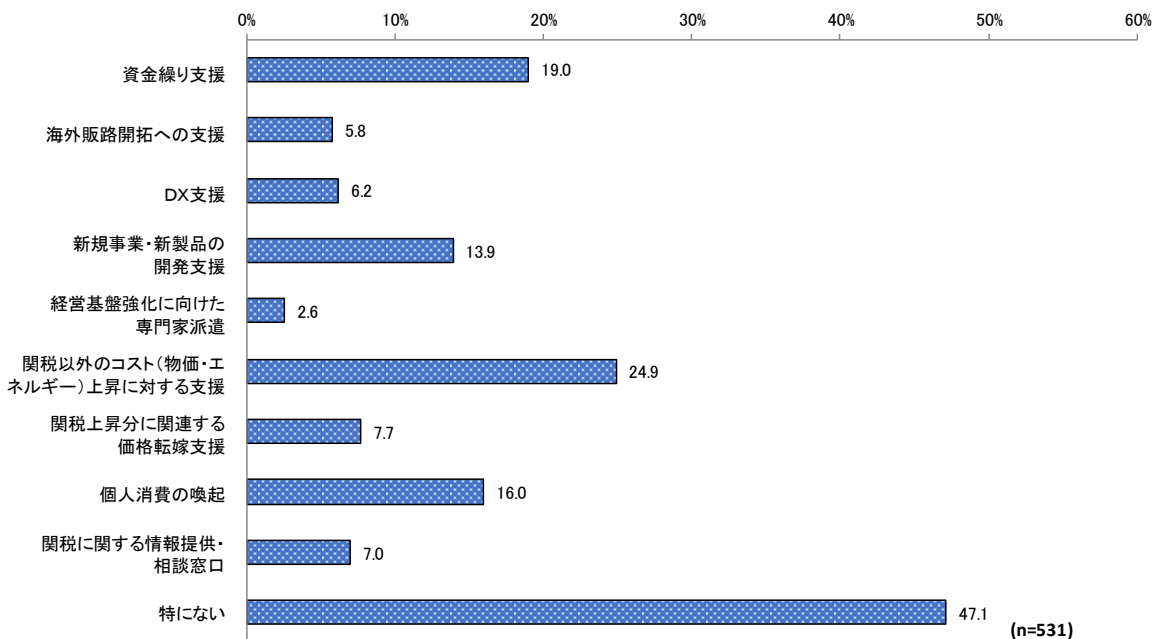
## (6) 米国追加関税に対応するため、新たに取り組みたいこと(複数回答)

「特にない(現状維持)」が69.5%で最も高く、次いで「価格転嫁・交渉」が17.9%、「新規事業・新製品の開発」が13.0%であった。



## (7) 米国追加関税への対応として、神戸市に期待する支援(複数回答)

「特にない」が47.1%で最も高く、次いで「関税以外のコスト(物価・エネルギー)上昇に対する支援」が24.9%、「資金繰り支援」が19.0%であった。



## 4. まとめ

### (1) 調査結果のまとめ

#### ● 輸出の状況について

直接的にも間接的にも輸出をしていない企業が半数以上を占めたものの、直接輸出はせずに間接的に輸出をしている企業が3割弱、直接輸出をしている企業が1割強を占めている。

#### ● 主要な輸出先（直接輸出している企業）

アジアが9割弱と最も高く、次いでアメリカが4割弱、欧州が3割強であった。

#### ● 自社の製品が使われている最終財の主要な輸出先（間接的に輸出している企業）

アジアが7割弱と最も高く、次いでアメリカが4割強、欧州が3割弱であった。割合は異なるものの、直接輸出する場合の主要な輸出先と傾向は同様である。

#### ● 米国追加関税による売上げ・利益率への影響の有無

「今後も影響が出る見込みはない」が5割強で最も高く、次いで「今後、影響が出る見込みである」が4割弱であった。少数ではあるものの、「現時点でやや影響が出ている」と「現時点で深刻な影響が出ている」と回答した企業も存在する。

#### ● 米国追加関税による具体的な影響

「世界的な景気後退による売上高・利益率の減少」が5割弱で最も高く、次いで「直接もしくは間接輸出企業からの受注数が減少することによる売上高の減少」が4割半ば、「国内経済の停滞に伴い個人消費意欲が減退することによる国内での売上高の減少」が4割弱であった。

#### ● 米国追加関税に対応するため、新たに取り組みたいこと

「特にない（現状維持）」が7割弱で最も高いが、それ以外の選択肢をみると、「価格転嫁・交渉」が2割弱、「新規事業・新製品の開発」及び「原材料の見直し（調達先変更によるコスト削減等）」が1割強と続いた。

#### ● 米国追加関税への対応として、神戸市に期待する支援

「特にない」が5割弱で最も高いが、それ以外の選択肢をみると、「関税以外のコスト（物価・エネルギー）上昇に対する支援」が2割半ば、「資金繰り支援」が2割弱と続いた。

### (2) ヒアリング結果のまとめ

米国関税の影響の要因は関税単独ではなく、国内の物価高騰、取引先の輸出前倒し（関税発動前に輸出を済ませる動き）、中国経済の鈍化、為替などの要因が複合的に絡んでいる。また、一部企業においては、2025年春から夏にかけて関税の影響が顕在化していると認識されており、調査時点（関税発動前）で既に影響を受けている企業が存在するのが実情である。